

連携の数が増える一方で、成果は道半ば

中教審大学分科会が2021年12月に出した審議まとめでは、学修面・イノベーション創出・連携の3観点から課題を示しています。まず、学修面では、「若者にとって地域の大学での学びが魅力を持つに至っていない」ということが指摘されています。特に若者の流出がめだつ地域では、彼らを引き付ける教育を考えなくてはいいないでしょう。加えて、「教育カリキュラムが地元ニーズを捉え切れていない」という指摘も見られます。カリキュラムが固定化し、ニーズと合致していない可能性はないでしょうか。イノベーション創出の面では、大学の優れた研究シーズが、地方創生を牽引するイノベーションに十分につながっていないという問題があります。自学の研究が地域に伝わっていないようであれば、地域と大学をつなぐ組織体制を見直す必要があります。連携面では、局所的、限定的にとどまっているのが問題です。地域連携プラットフォームなどの枠組みをより広げていく必要もあるでしょう。

地域連携への取り組みは進んでいないわけではありません。アンケート調査によれば、9割以上の都道府県・政令指定都市に、高等教育機関との連携を担当する部署が設置され、3分の2が地域連携プラットフォームに参加しています。ただし、プラットフォームの活動がめざすべき水準に達しているかといえば、道半ばだと感じます。大学・自治体双方が、ビジョンをしっかりと共有しておかなければ、形だけの連携になりかねません。

ビジョン策定のベースとなる考え方は、審議まとめにも示していますが、「地域がめざすべき姿」はそれぞれの地域で考えるべきです。そのうえで大学は、教育と研究、人材育成、イノベーション創出の役割を果たして欲しい。連携によってそれらの効果をいかに高めていくかが、有効な連携のポイントになるはずです。

アンケート調査では、地方公共団体、大学双方からコーディネーター不足が指摘されました。コーディネーターの具体的な条件はありません。重要なのは、幅広い視点を持って、全体を調和させながら、議論をまとめていけるかどうかです。例えば、すでに連携が進んでいる地域の実務担当者、大学の学長、行政の人間、金融機関などの産業界の人物など、さまざまな可能性が考えられます。複数名でもよく、連携のフェーズによって人が変わるというケースもあるでしょう。

地域の将来像や人材育成について議論する際は、特に地方自治体の積極的な姿勢が鍵になります。当省からも自治体に働きかけていく考えです。

客観的なデータで状況を把握し自学の再定義を
中教審の「高等教育の在り方に関する特別部会」

急速な人口減の中で、地域の大学のあり方とは？ ——地域と議論を重ね、常に大学の役割を見直し続けること

高等教育局企画官
(併) 高等教育企画課
高等教育政策室長

高見 英樹

たかみひでき●2002年文部科学省入省。文部科学省高等教育企画課課長補佐、岡山県教育次長、内閣官房教育未来創造会議担当室企画官などを経て、2023年より現職。



が、本年8月に中間まとめを発表しました。この特別部会の背景には、急速な少子化と社会変化があります。「グランドデザイン答申」以降、コロナ禍を契機とした遠隔授業の普及、国際情勢不安による留学生動向の変化など、大きな社会変化がありました。初等中等教育も、1人1台端末の実現や学習指導要領の改訂、探究的な学びの充実など、変化しています。

とりわけ変化が大きいのは少子化の加速です。これまでは大学進学率の伸びに支えられて、大学進学者数は微増傾向でした。しかし、2034年から18歳人口は急減期を迎えます。われわれの推計では、現在63万人いる大学進学者が、2040年には44万人にまで減少します。この差は、留学生や社会人学生でもとても補えません。

だからといって、大学の規模を縮小する議論だけでは日本社会は元気がなくなります。人口減少期の日本に必要なのは、一人ひとりの能力を高めて生産性を上げ、数と質をかけ合わせた「知の総和」の維持・向上です。その実現に高等教育機関が果たす役割は大きく、単に数を減らす、縮小するという議論は避けたい考えです。

とはいえ、現実的には一定の規模の適正化も必要でしょう。そこで課題になるのは、地理的観点からのアクセスの確保です。これに関しては、大学と地方自治体、産業界が共に集う場を設けて、将来計画を議論する必要があります。国は、これに関して責任を持って司令塔の役割を果たさなければいけません。組織体制の強化を図るため、増員をすべく、機構定員要求*2を出しています。地域の将来は国全体で考えていくべき問題であるため、われわれも経済産業省や厚生労働省、環境省、国土交通省などとの省庁間の連携を強化して取り組んでいきます。

今日の取り組みが明日も正しいとは限らないほど、時代は急激に変化しています。客観的なデータを交えて自学の状況を把握し、ミッションを絶えず見つめ直していくことも必要ではないでしょうか。10年、20年というスパンで、地域において自学はどうあるべきなのか、再定義をしていただきたいと思います。

*2 国家公務員の定員管理を行う内閣人事局に対し、各省庁が増員要求を行うこと